

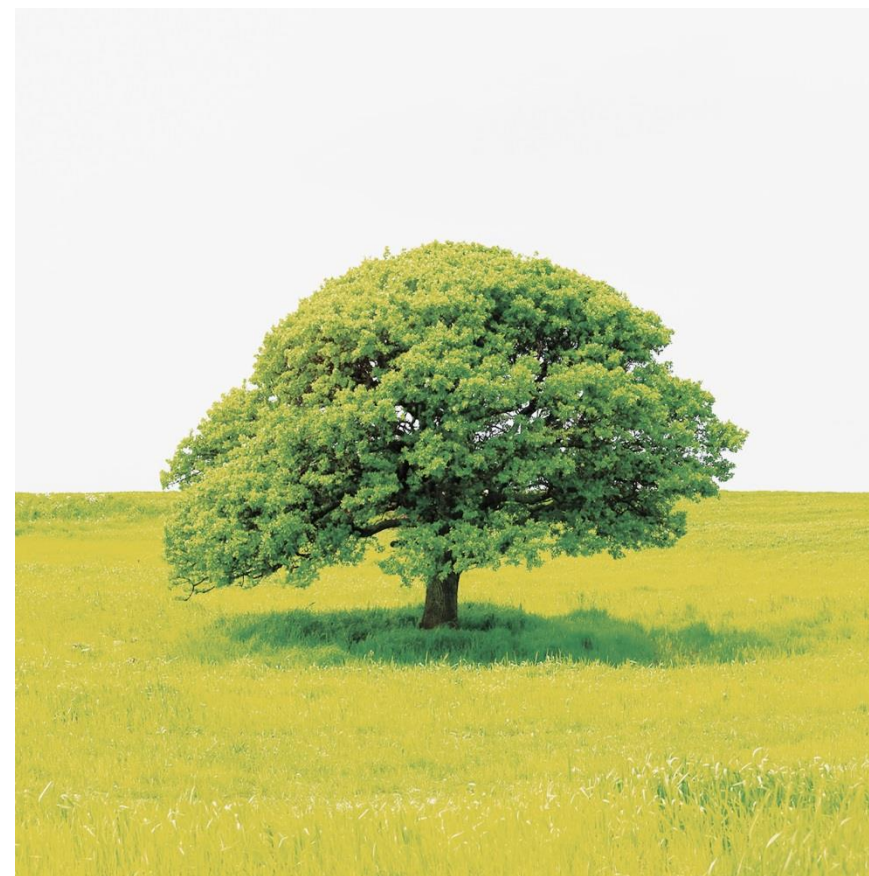
STOCK MARKET OUTLOOK

トランプ関税に揺れる グローバル市場の見通しと投資戦略

～トランプ大統領の政策緩和・企業業績・米利下げ動向が焦点～

2025.6.5

資産形成ソリューション企画部 チーフ・ストラテジスト
石黒 英之



NOMURA

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

4月の市場混乱を経て潮目が変わりつつある世界の投資環境

～①トランプ政策緩和期待、②企業業績の先行き見通しの改善、③米利下げ期待が支え～

☆潮目が変わりつつある世界の投資環境

①トランプ政策緩和期待

②企業業績の先行き見通しの改善

③米利下げに対する根強い期待

→不確実性の緩和を背景にリスク資産に対する見直し続く公算

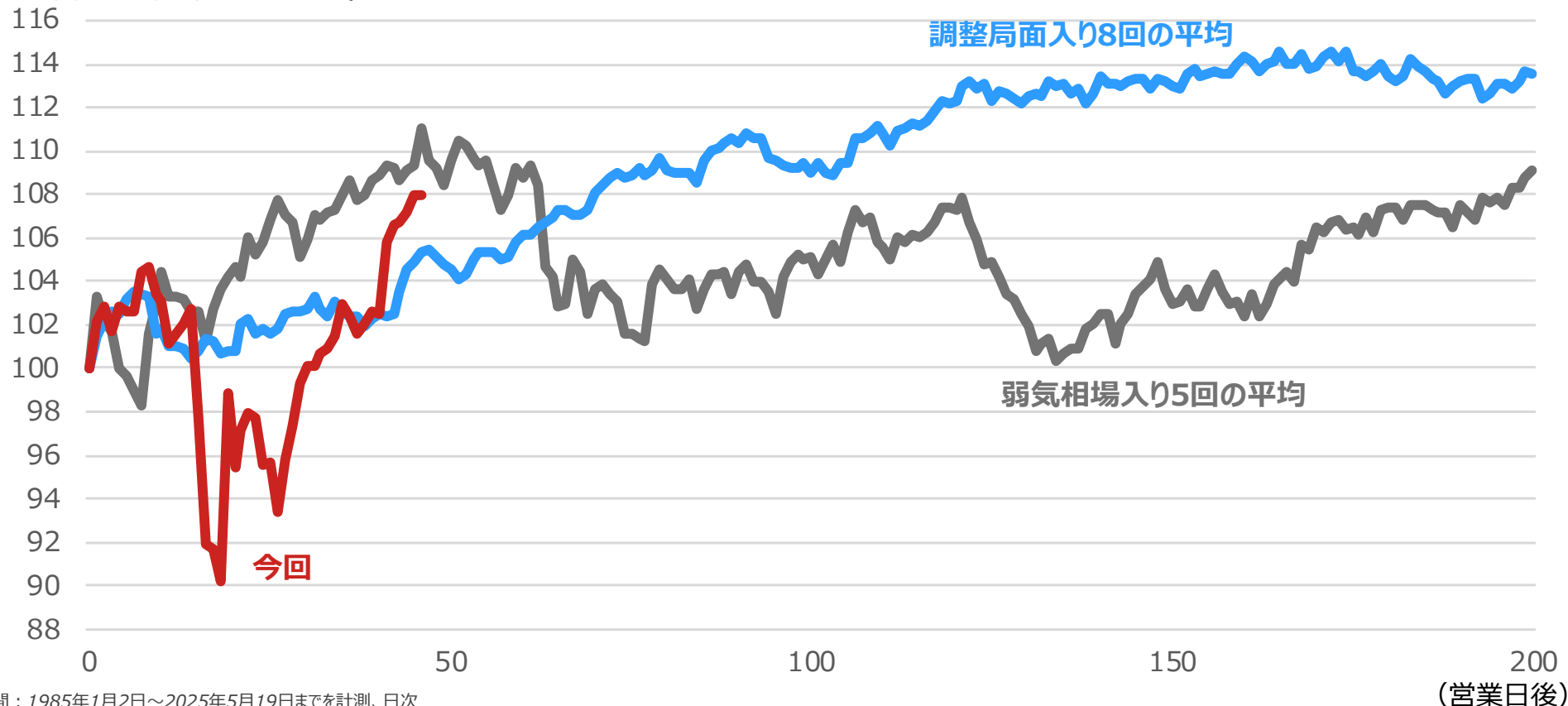
☆米国の優位性は不変か？

一部で米国から欧州や新興国へ資金シフトを促す向きもある
が、データから考えて米国の優位性は変わらない可能性

過去40年の米国株調整局面&弱気相場入り後の株価動向をみると下値リスク限定示唆 ～今回調整局面入りでとどまるのであれば株価は緩やかに戻る展開か？～

過去40年のS&P500種株価指数の調整局面入りと弱気相場入り後の推移

(調整局面・弱気相場入り日 = 100)



期間：1985年1月2日～2025年5月19日までを計測、日次

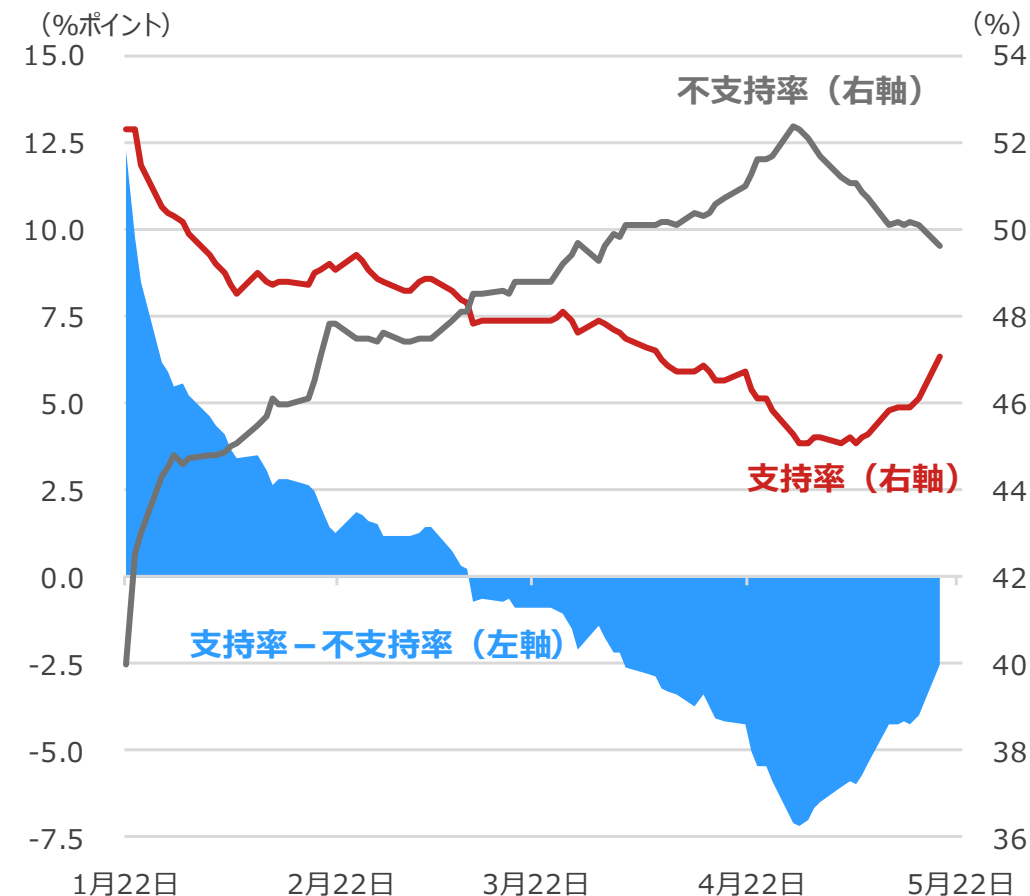
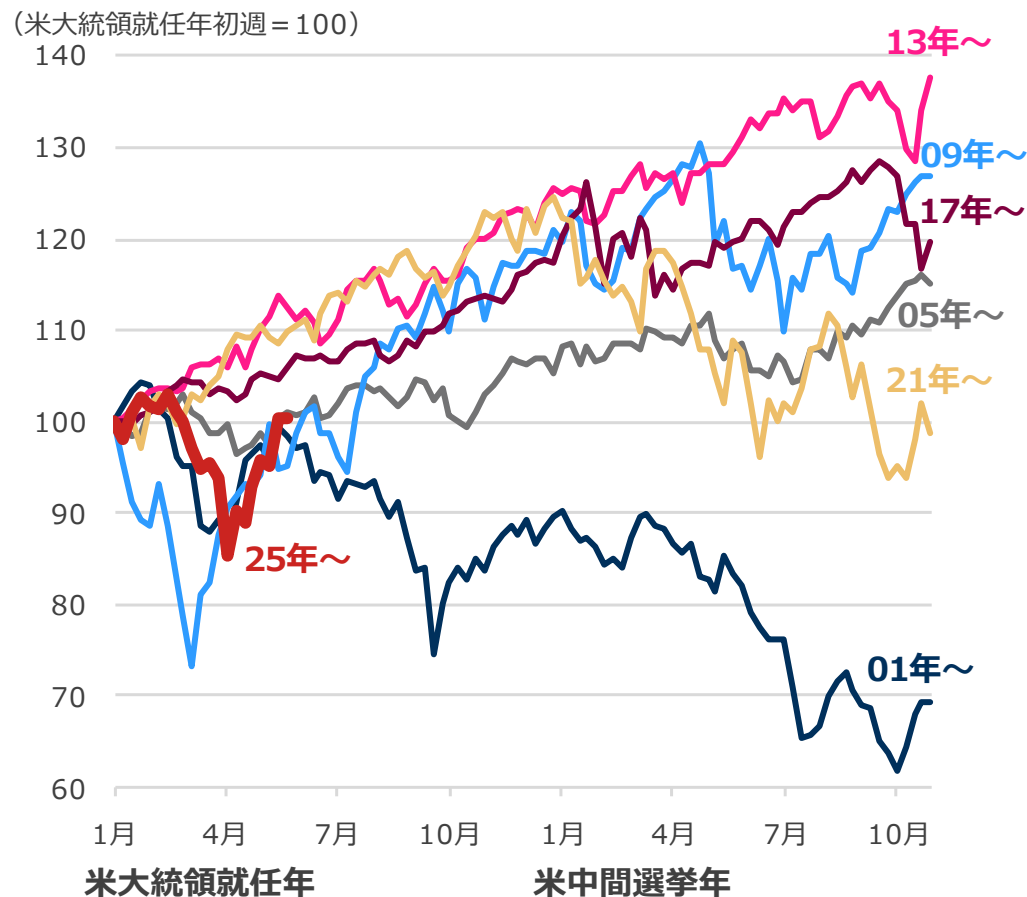
- ・調整局面入りは高値から10%以上下落、弱気相場入りは高値から20%以上下落
 - ・調整局面入り後に弱気相場入りとなった場合は弱気相場入りでカウント
 - ・同期間における調整局面入りは8回、弱気相場入りは5回（今回を除く）
 - ・200営業日後の株価は、調整局面入り時8回中7回上昇、弱気相場入り時5回中3回上昇
- (出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

就任100日を迎えた米トランプ政権について考える

～支持率低迷が顕著となっていたため、来年の中間選挙を見据え政策軌道修正の動きも～

米大統領就任年の1月初週から翌年10月末前後週までのS&P500種株価指数（2001年以降）

トランプ米大統領支持率・不支持率とその差



・期間：米大統領就任年の1月初週～翌年10月末前後週、週次
・米中間選挙は米大統領就任年の翌年の11月に行なわれる
・2025年は5月19日までのデータ
(出所) Bloombergデータを基に野村アセットマネジメント作成

・期間：2025年1月22日～2025年5月19日、日次
・RealClearPoliticsのデータを用いた
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

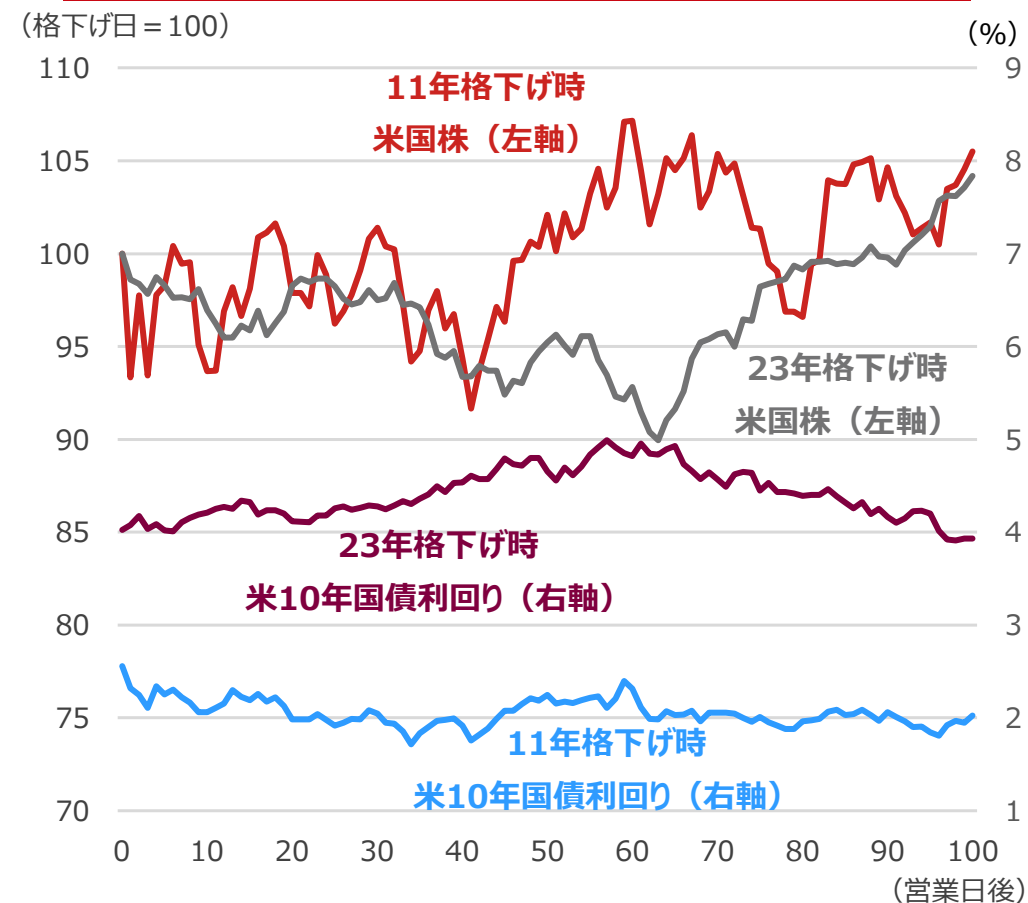
ムーディーズが米国の信用格付を引き下げ ～すでに予想された動きであり市場への影響は限られるか～

主要7カ国の信用格付

	ムーディーズ	S&P	フィッチ
米国	Aa1	AA+	AA+
ドイツ	Aaa	AAA	AAA
カナダ	Aaa	AAA	AA+
英国	Aa3	AA	AA-
フランス	Aa3	AA-	AA-
日本	A1	A+	A
イタリア	Baa3	BBB+	BBB

・期間：2025年5月16日時点
 ・ムーディーズはAaaがトリプルAに相当
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米格下げ時の米国株と米10年国債利回り



・期間：格下げ日を起点に100営業日後まで計測、日次
 ・S&Pが格下げした2011年8月5日、フィッチが格下げした2023年8月1日を起点としている
 ・米国株はS&P500種株価指数のデータを用いた
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

関税政策の不透明感後退で米VIXは落ち着きを取り戻しつつある ～米国株は戻りが続きやすい環境にある？～

S&P500種株価指数と米VIX



・期間：2001年1月2日～2025年5月19日、日次

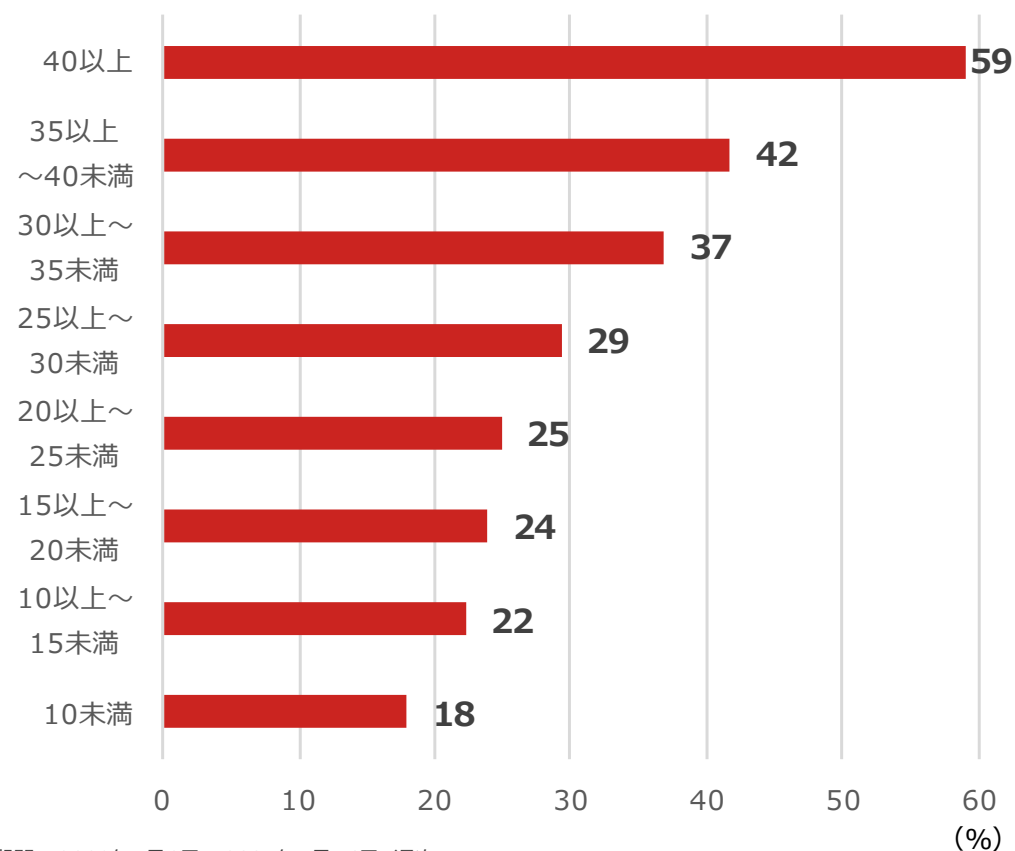
・米VIXとは米シカゴ・オプション取引所が、S&P500種株価指数を対象とするオプション取引の変動率を元に算出、公表している指数。

一般的に同指数の数値が高いほど、投資家の先行き不透明感が強いとされる（別名：恐怖指数）

（出所）Bloombergデータを基に野村アセットマネジメント作成

不安心理が高まった時こそ中長期的な視点で投資妙味が高まる傾向

米VIXの水準別の2年後株価平均上昇率



期間：2009年1月2日～2025年5月16日、週次

・縦軸：S&P500種株価指数のVIX水準

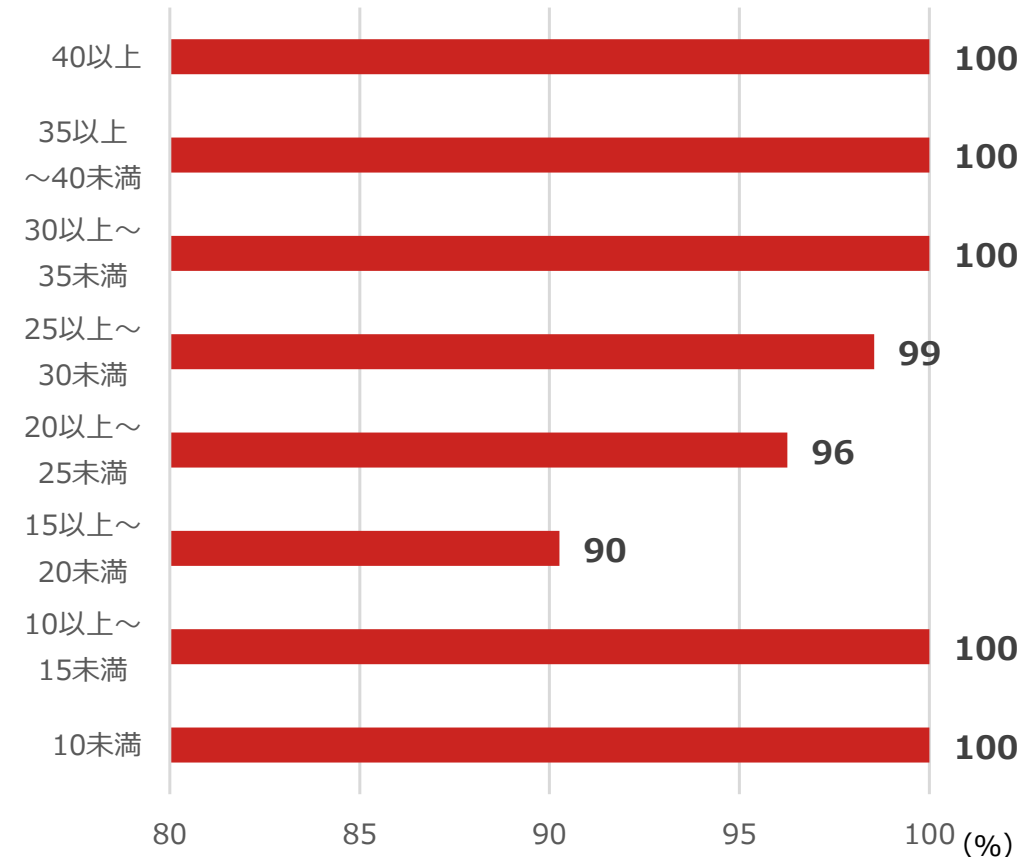
・横軸：S&P500種株価指数の2年後平均上昇率

・VIXとは米シカゴ・オプション取引所が、S&P500種株価指数を対象とするオプション取引の変動率を元に算出、公表している指数。

一般的に同指数の数値が高いほど、投資家の先行き不透明感が強いとされる（別名：恐怖指数）

（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米VIXの水準別の2年後株価上昇確率



期間：2009年1月2日～2025年5月16日、週次

・縦軸：S&P500種株価指数のVIX水準

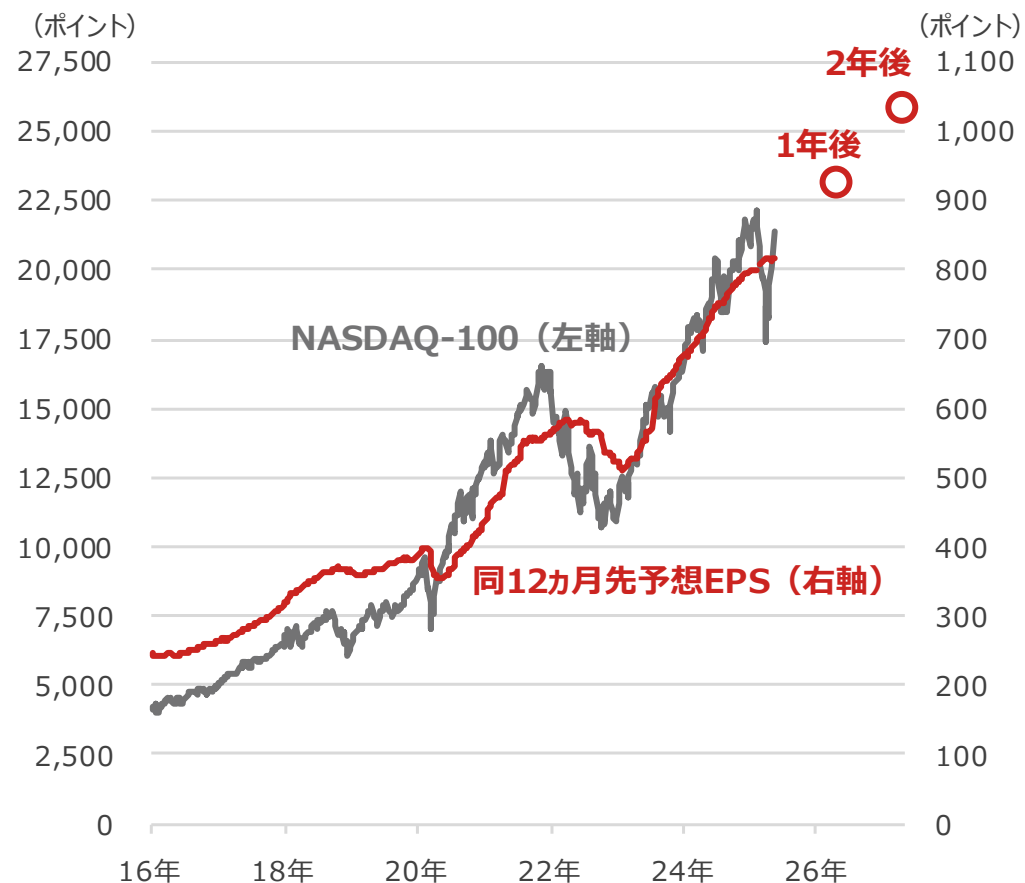
・横軸：S&P500種株価指数の2年後上昇確率

（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米企業の12ヵ月先予想EPSは拡大基調が続く公算

～米半導体輸出規制の大幅緩和検討も米テック企業の業績拡大の追い風に～

NASDAQ-100と同12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）

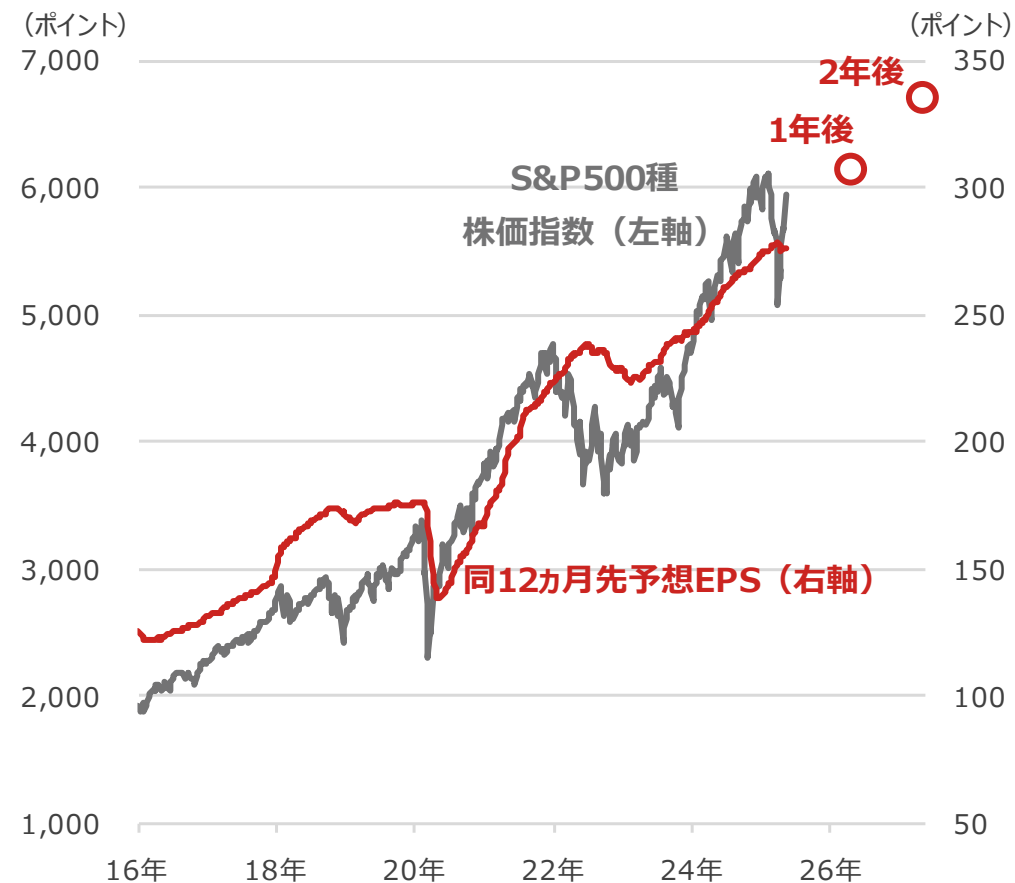


期間：2016年1月8日～2025年5月16日、週次

・○印は1年後、2年後の12ヵ月先予想EPS（2025年5月16日時点のBloomberg予想）

（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

S&P500種株価指数と同12ヵ月先予想EPS



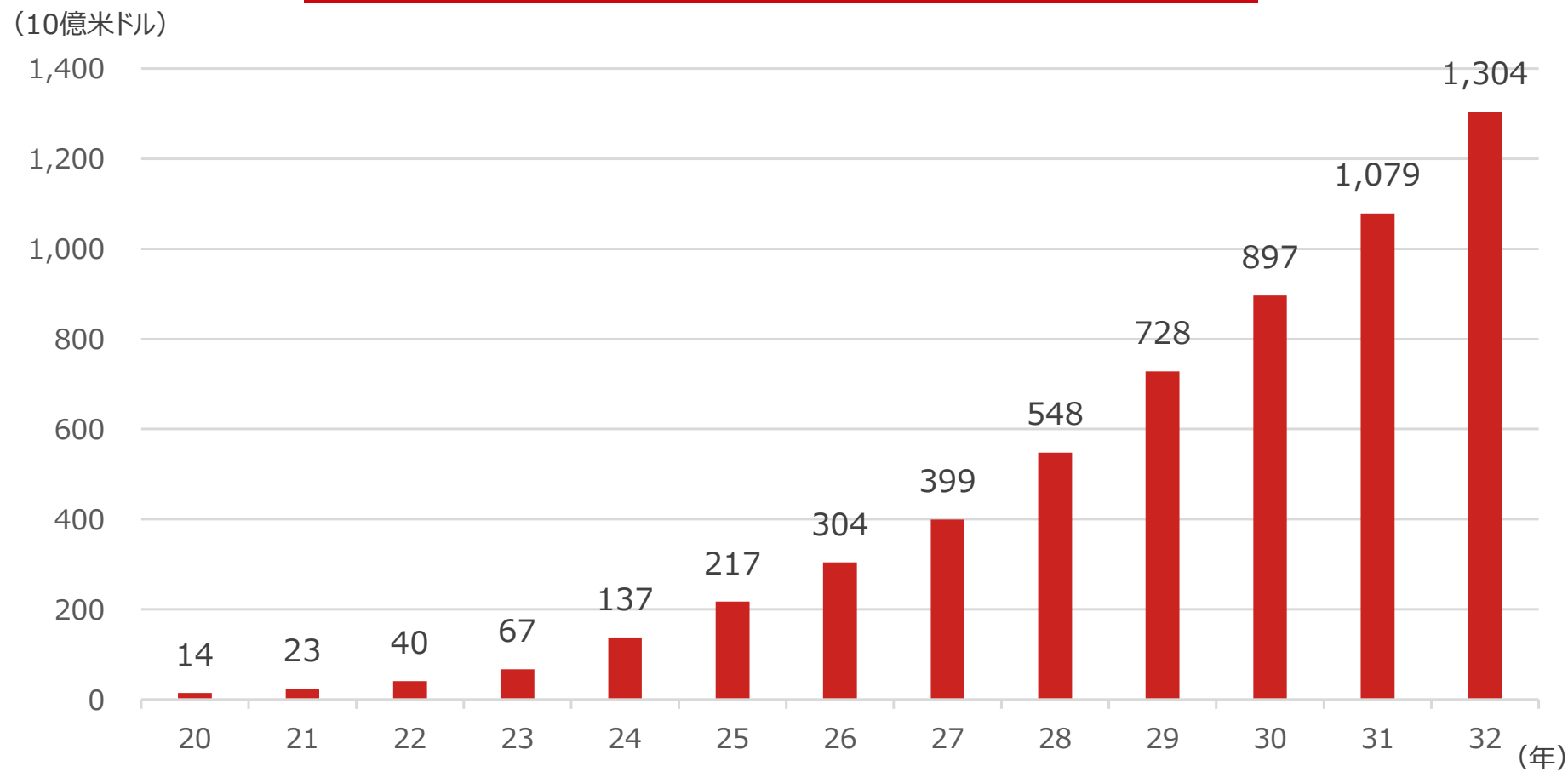
期間：2016年1月8日～2025年5月16日、週次

・○印は1年後、2年後の12ヵ月先予想EPS（2025年5月16日時点のBloomberg予想）

（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

世界の生成AI市場規模は23年の670億米ドルから 32年には1.3兆米ドルに拡大する見通し

世界の生成AI市場規模の推移及び予測



期間：2020年～2032年、年次

・2024年以降は予測額 Bloomberg Intelligence (2023年6月時点)

(出所) Bloomberg (Statistaより引用) より野村アセットマネジメント作成

マグニフィセント・セブン指数はバリュエーション面での過度な過熱感やらく

Bloombergマグニフィセント・セブン指数と同12ヵ月先予想PER（株価収益率）



期間 : 2018年1月2日～2025年5月19日、日次

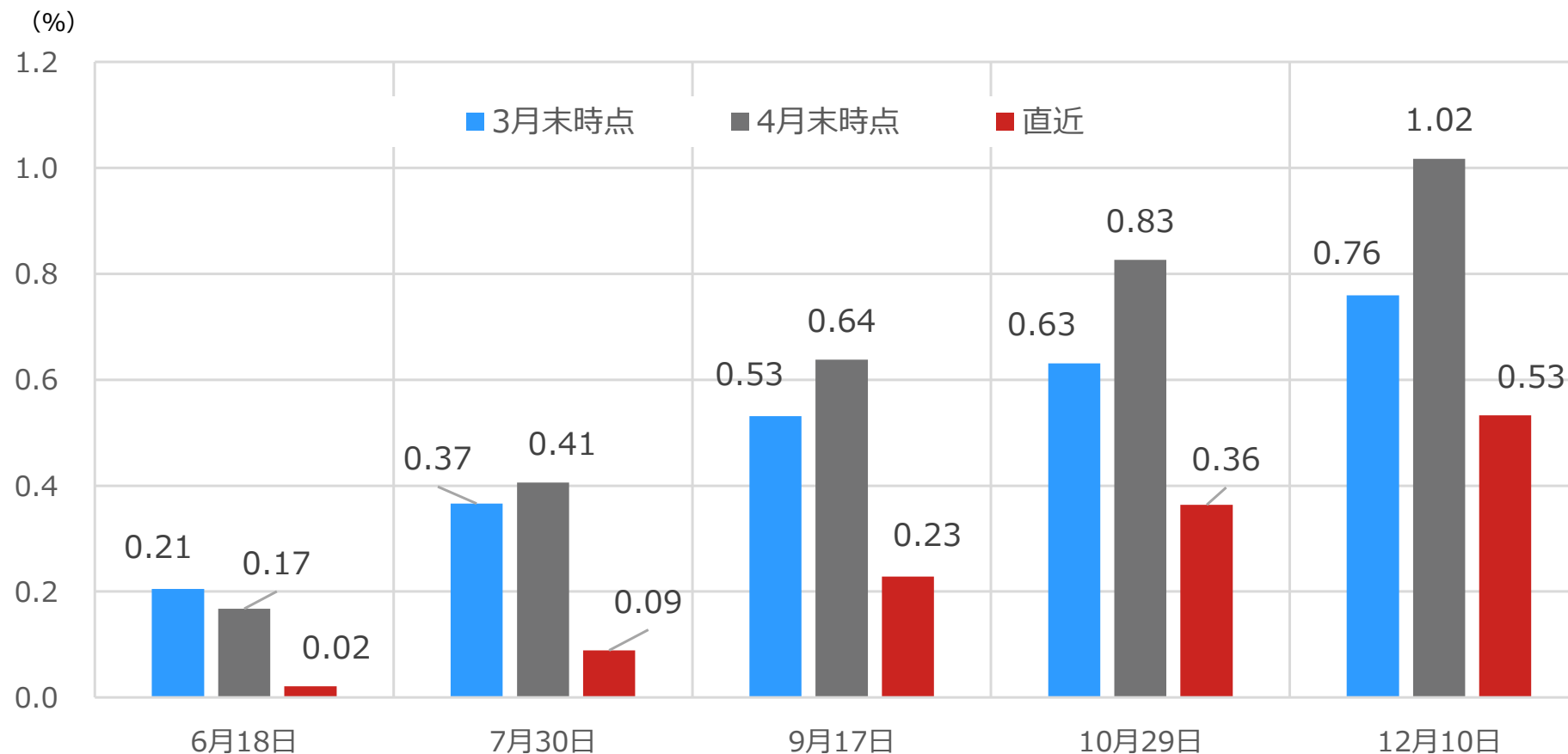
・Bloombergマグニフィセント・セブン指数は米アップルなど米ハイテク大手7社で構成する指数
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

5月FOMCは利下げに慎重姿勢を示す内容

～関税影響のデータ収集したうえで9月FOMCで利下げ再開も～

FF（フェデラル・ファンド）金利先物市場が予想する
年内FOMC（米連邦公開市場委員会）の累計利下げ幅3時点比較



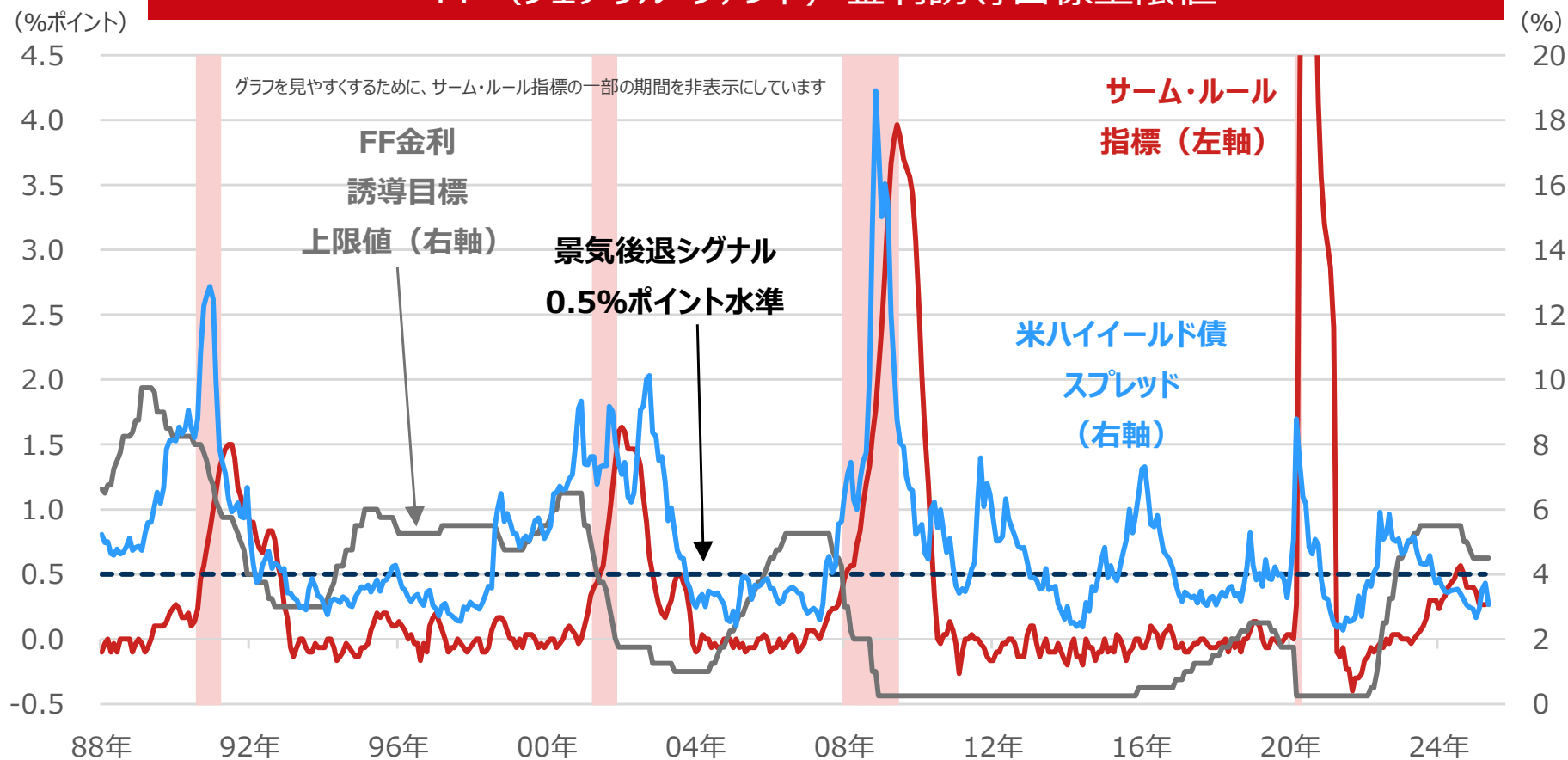
期間：2025年6月FOMC～2025年12月FOMC

・年内5回のFOMC終了時点の累計利下げ幅予想（米相互関税発動前の2025年3月末、米政策修正姿勢がみられた2025年4月末と直近2025年5月19日の3時点と比較）

（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

FRBの利下げ再開のカギを握る米雇用と米クレジット（企業の資金調達）環境

サム・ルール指標・米ハイイールド債スプレッド・
FF（フェデラル・ファンド）金利誘導目標上限値



期間：（サム・ルール指標）1988年1月～2025年4月、月次

（その他）1988年1月末～2025年5月19日、月次

・サム・ルールとは、米国の直近の3ヵ月平均失業率が過去12ヵ月間のその最低水準を0.5%ポイント以上上回ると米景気が後退局面に入るという経験則

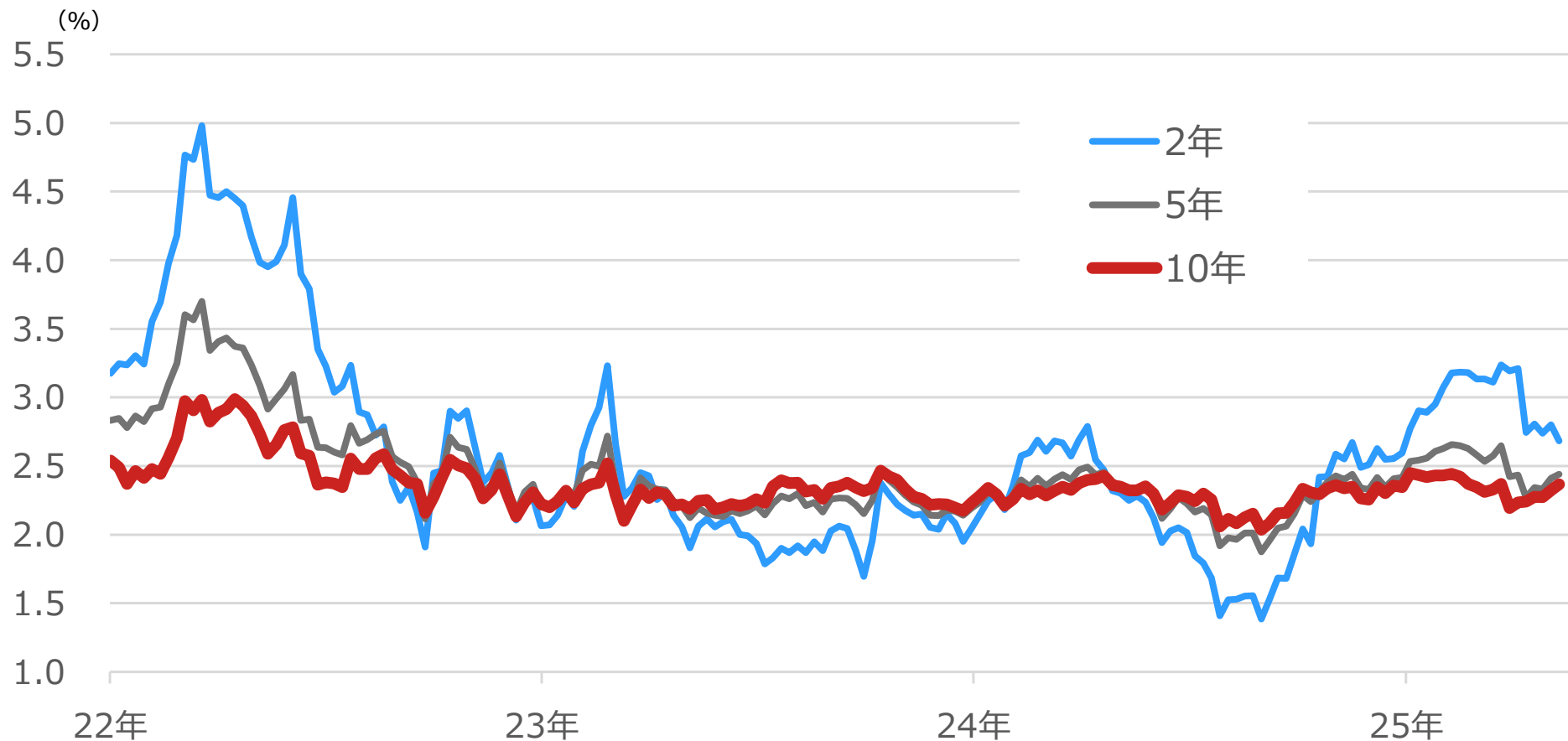
・網掛けは米景気後退局面

米ハイイールド債スプレッドは米10年国債利回りとの差、CSI BARC Indexを使用

（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

FRBが重視する中長期のインフレ期待は安定している ～失業率上昇となればいつでも利下げに動ける状態に？～

米国の期待インフレ率（2年・5年・10年）



期間：2022年1月7日～2025年5月16日、週次

・期待インフレ率は、例えば10年は10年国債利回りから物価連動国債（10年）利回りを差し引いた値、2年・5年も同様

（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米国の巨大待機資金は今後どこに向かうのか？

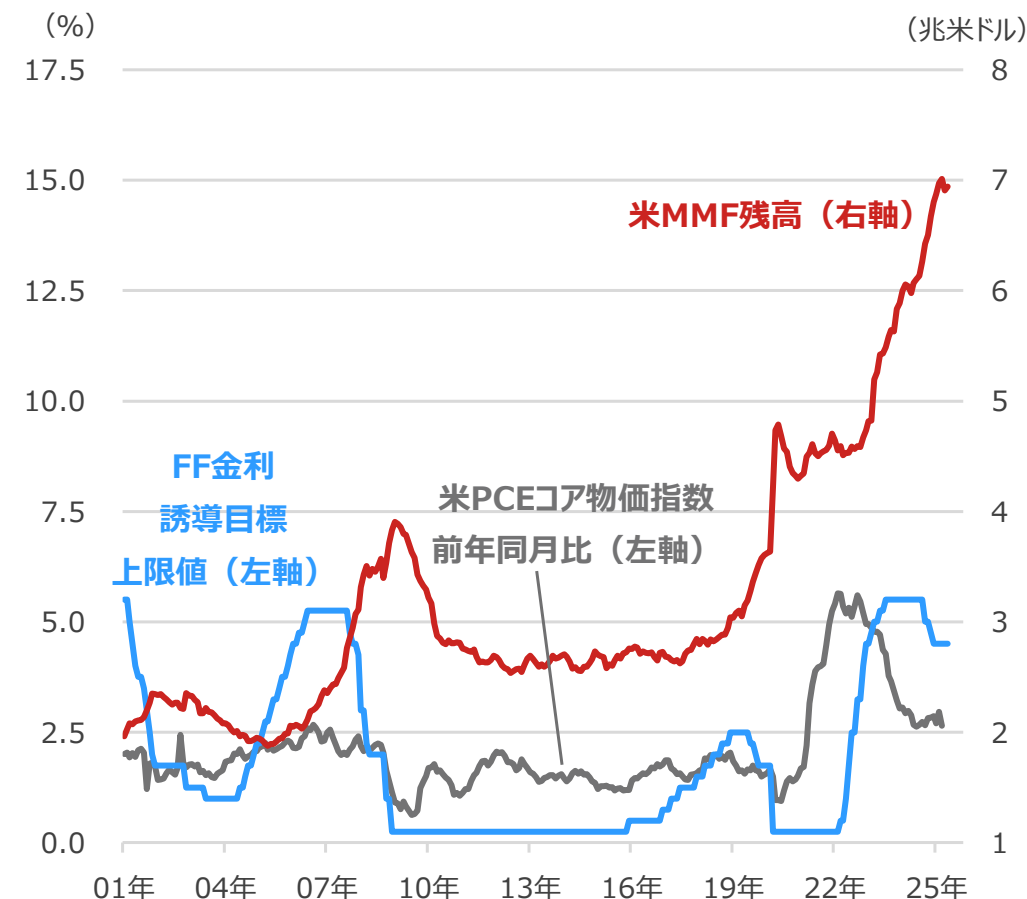
～関税政策で「米景気失速&クレジット市場緊張→米利下げ」となれば株式に向かう？～

S&P500種株価指数と 米MMF（マネー・マーケット・ファンド）残高



期間：(S&P500種株価指数) 2001年1月5日～2025年5月19日、週次
(米MMF残高) 2001年1月3日～2025年5月14日、週次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米MMF残高・米PCE（個人消費支出）コア物価指数・ FF（フェデラル・ファンド）金利誘導目標上限値

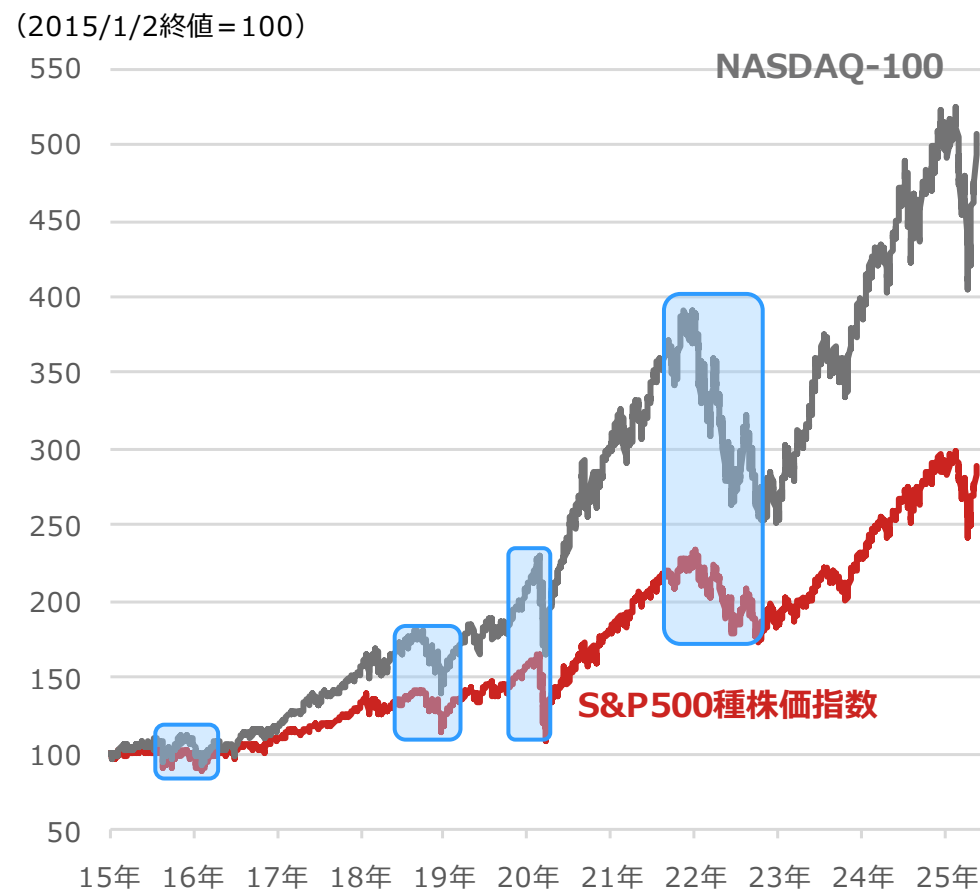


期間：(米MMF残高) 2001年1月31日～2025年5月14日、月次
(米PCEコア物価指数) 2001年1月～2025年3月、月次
(FF金利誘導目標上限値) 2001年1月末～2025年5月19日、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

S&P500構成企業の自社株買いが米国株の支えとなるか？

～過去を振り返っても株価下落局面で旺盛な自社株買いが相場反転を演出してきた～

S&P500種株価指数とNASDAQ-100（2015年以降）

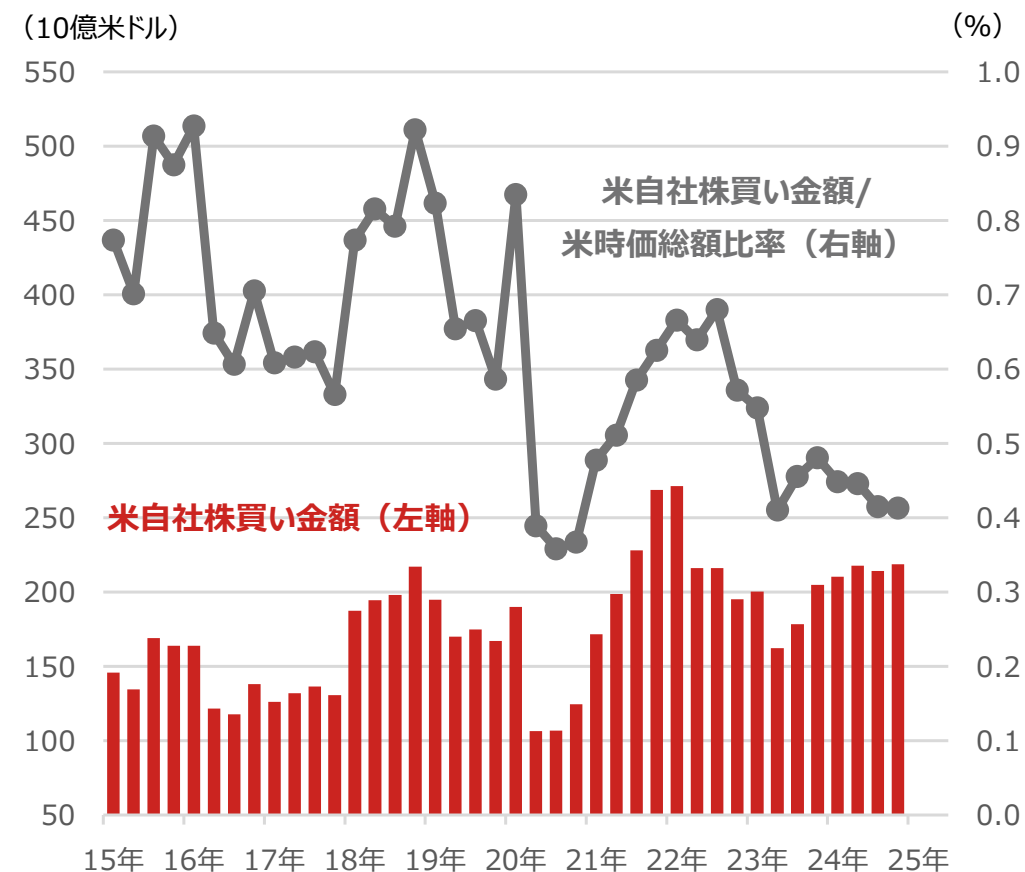


・期間：2015年1月2日～2025年5月19日、日次

・網掛けは米国株が下落し、米企業による自社株買い金額/米時価総額比率が高まった局面（右図参照）

（出所）Bloombergデータを基に野村アセットマネジメント作成

S&P500構成企業の自社株買い金額と 米自社株買い金額/米時価総額比率



・期間：2015年Q1（1-3月期）～2024年Q4（10-12月期）、四半期

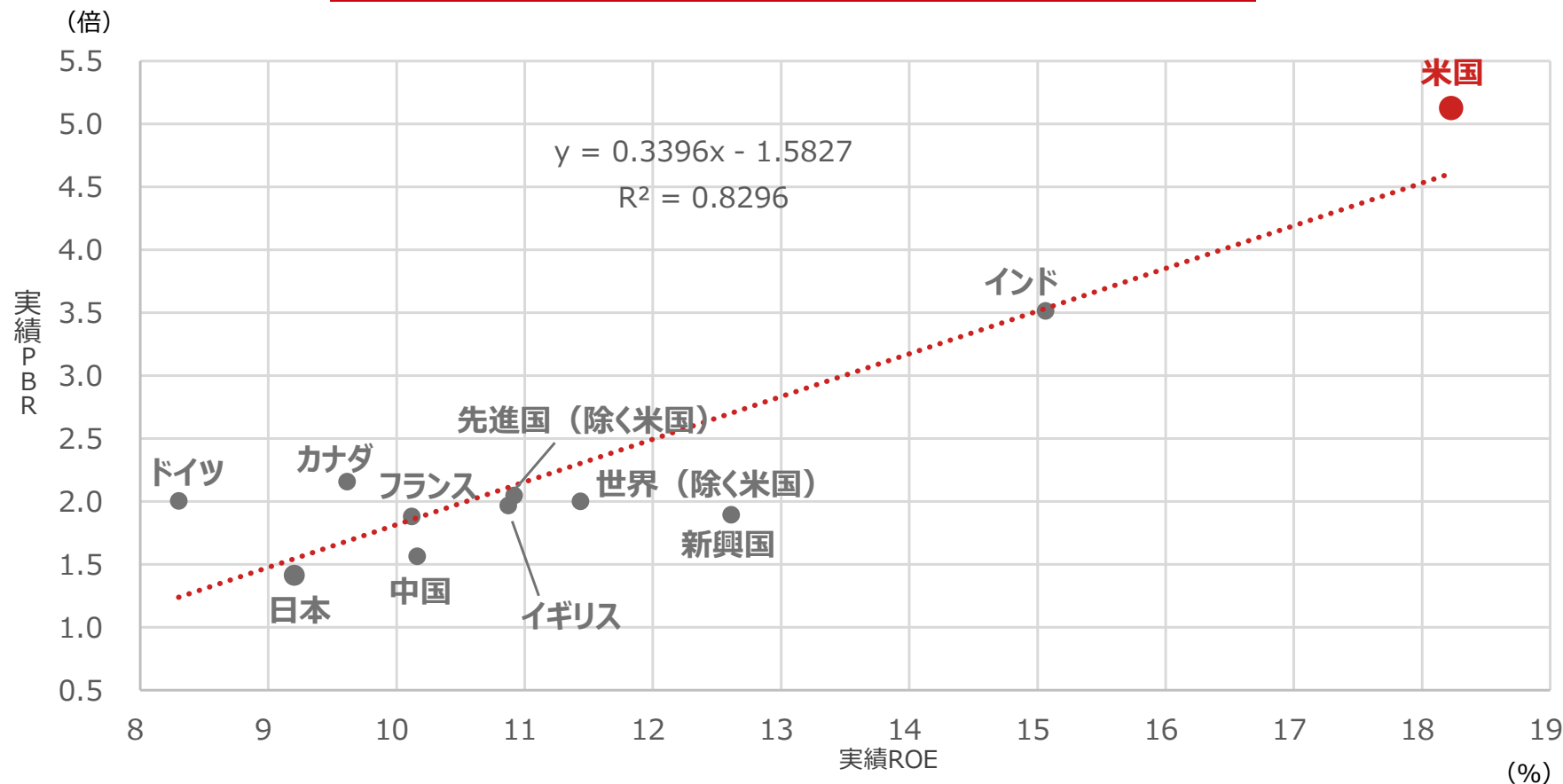
・米時価総額はS&P500の時価総額

（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米国株1強の時代は本当に終焉したのか？

～米国企業は唯一無二の競争力を誇る企業が多く中長期視点で依然魅力的か～

主要株価指数のROE（自己資本利益率）と
PBR（株価純資産倍率）



期間：2025年5月19日時点

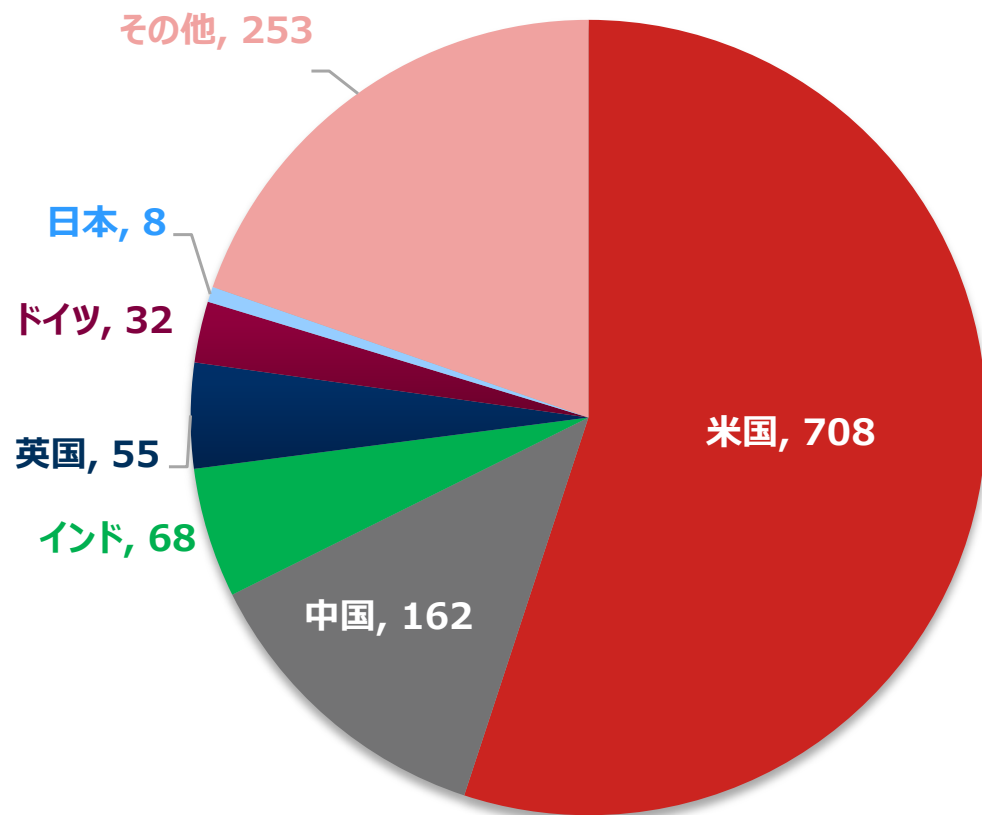
・日本：TOPIX（東証株価指数）、中国：上海/深圳CSI300指数、ドイツ：DAX、カナダ：S&Pトント総合指数、新興国：MSCI Emerging Markets Index、フランス：CAC40、インド：S&P/BSE SENSEXインド指数、イギリス：FTSE100、米国：S&P500種株価指数、先進国（除く米国）：MSCI World Index ex USA、世界（除く米国）：MSCI All Country World Index ex USA

・図の赤線は、各株価指数のROEとPBRの関係を線形回帰で示したもの（決定係数0.83）

（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

ユニコーン企業数、研究開発費の両面で米国の競争優位性の高さを示唆 ～米中覇権争いが続けば、米研究開発の伸びは一段と拡大する公算も～

各国のユニコーン企業数



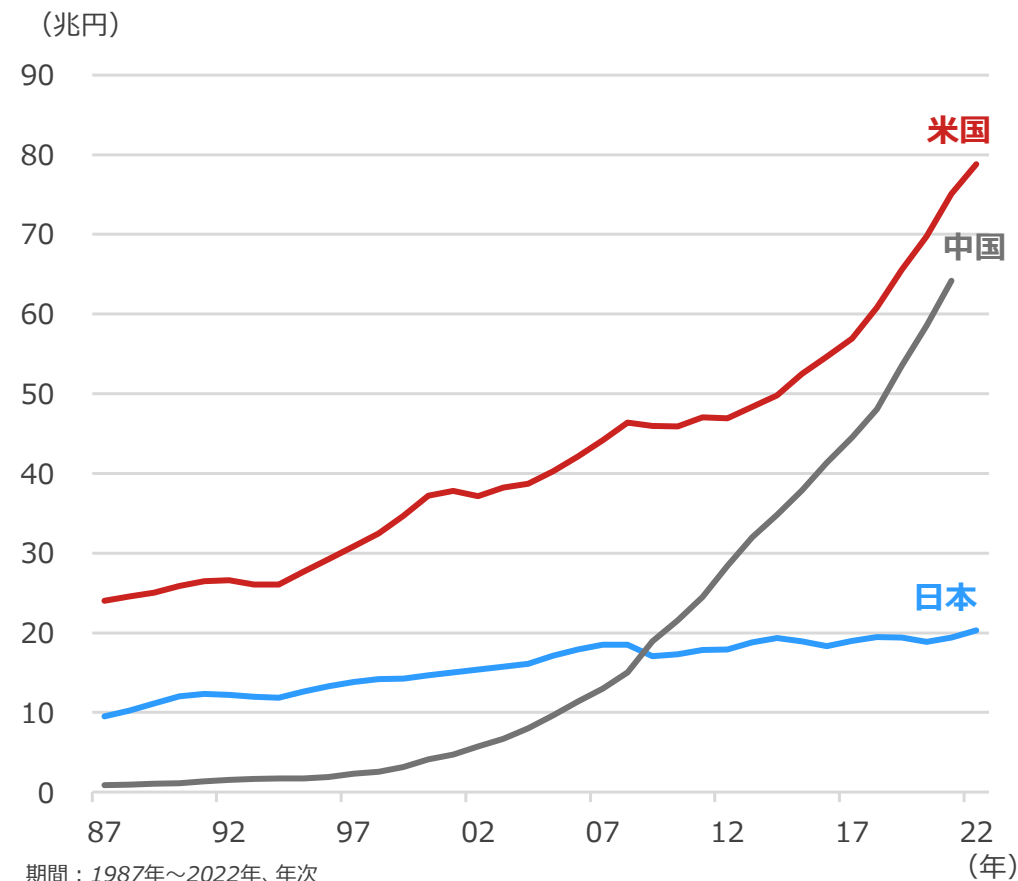
期間：2025年1月時点

・数字は社数

・ユニコーン企業とは評価額が10億米ドル以上の未上場のスタートアップ企業

(出所) CBインサイトより野村アセットマネジメント作成

日米中の研究開発費



期間：1987年～2022年、年次

・研究開発費は実質額（2015年基準、OECD（経済協力開発機構）購買力平価換算）

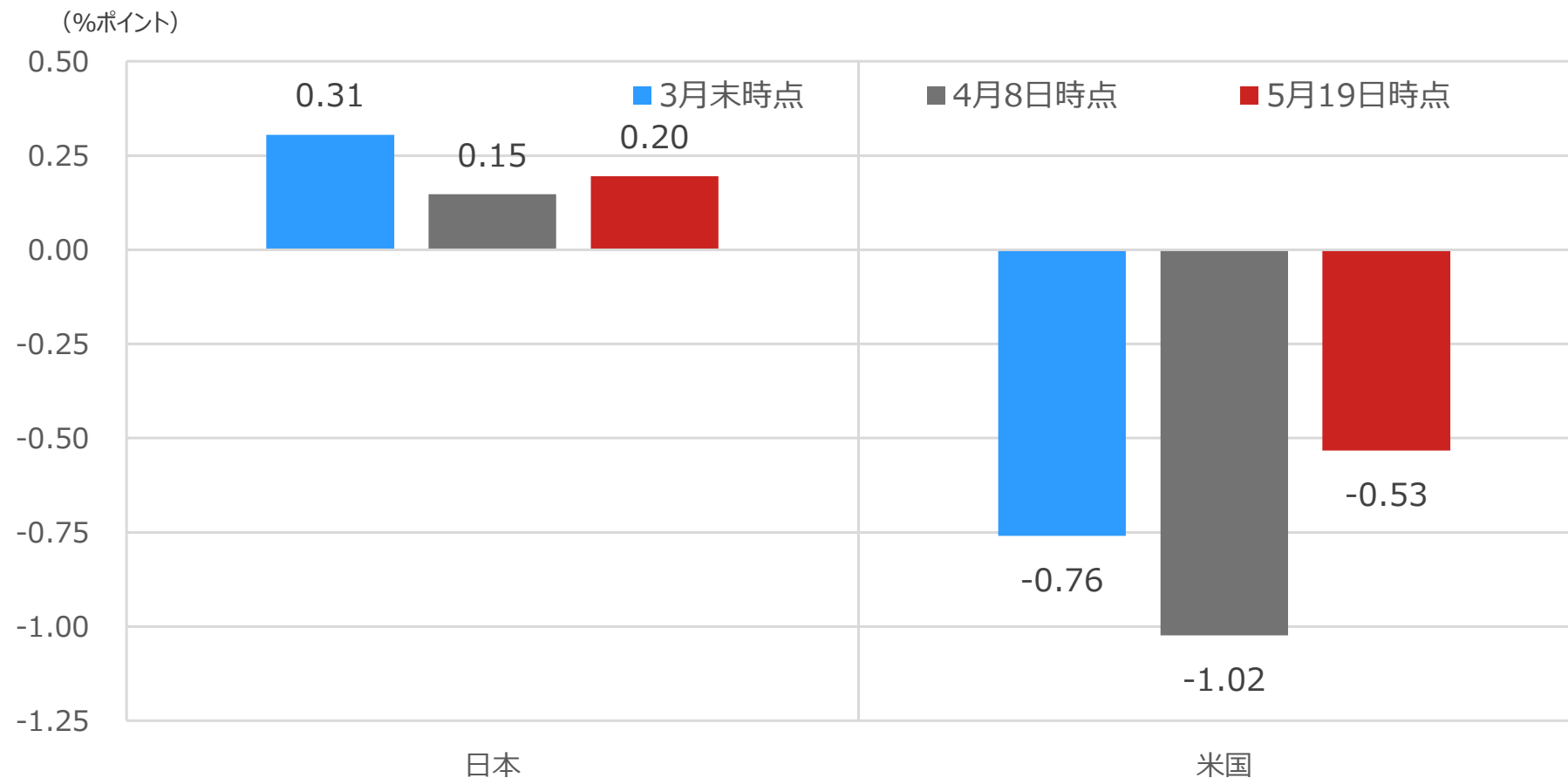
・研究開発費は企業や大学、政府などの合計値で各国ごとに定義が異なる

・中国は2021年まで、米国の2022年は暫定値、日本は年度の値

(出所) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2024」を基に野村アセットマネジメント作成

日銀の利上げ観測と米国の利下げ観測が後退しつつある ～米ドル円のサポート材料に～

市場が予想する日本と米国の政策金利の
年内累計利上げ（利下げ）幅3時点比較



・3月末は米相互関税発動前の月末値、4月8日は米相互関税発動後に最も米利下げ観測が高まった局面、5月19日は直近
 ・日本はOIS（オーバーナイト・インデックス・スワップ）市場、米国はFF（フェデラル・ファンド）金利先物市場の予想値を用いた
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日米金融政策の方向性の違いや米為替是正圧力を懸念して円買いポジション積み上がる ～きっかけ次第で過去最高に積み上がった投機筋の円買い持ち高解消の可能性も～

円の投機筋ポジションと米ドル円



期間：（円の投機筋ポジション）1993年1月5日～2025年5月13日、週次
（米ドル円）1993年1月8日～2025年5月19日、週次
・米商品先物取引委員会のデータを用いた
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

S&P500配当貴族指数とは

25年以上 連続増配の銘柄で構成

- S&P500指数の構成銘柄の中から、25年以上連続で増配している銘柄が採用されます。時価総額30億米ドル以上。
- 構成銘柄数が40銘柄を下回った場合には、20年以上連続で増配している銘柄の中から補充されます。

各銘柄 均等投資

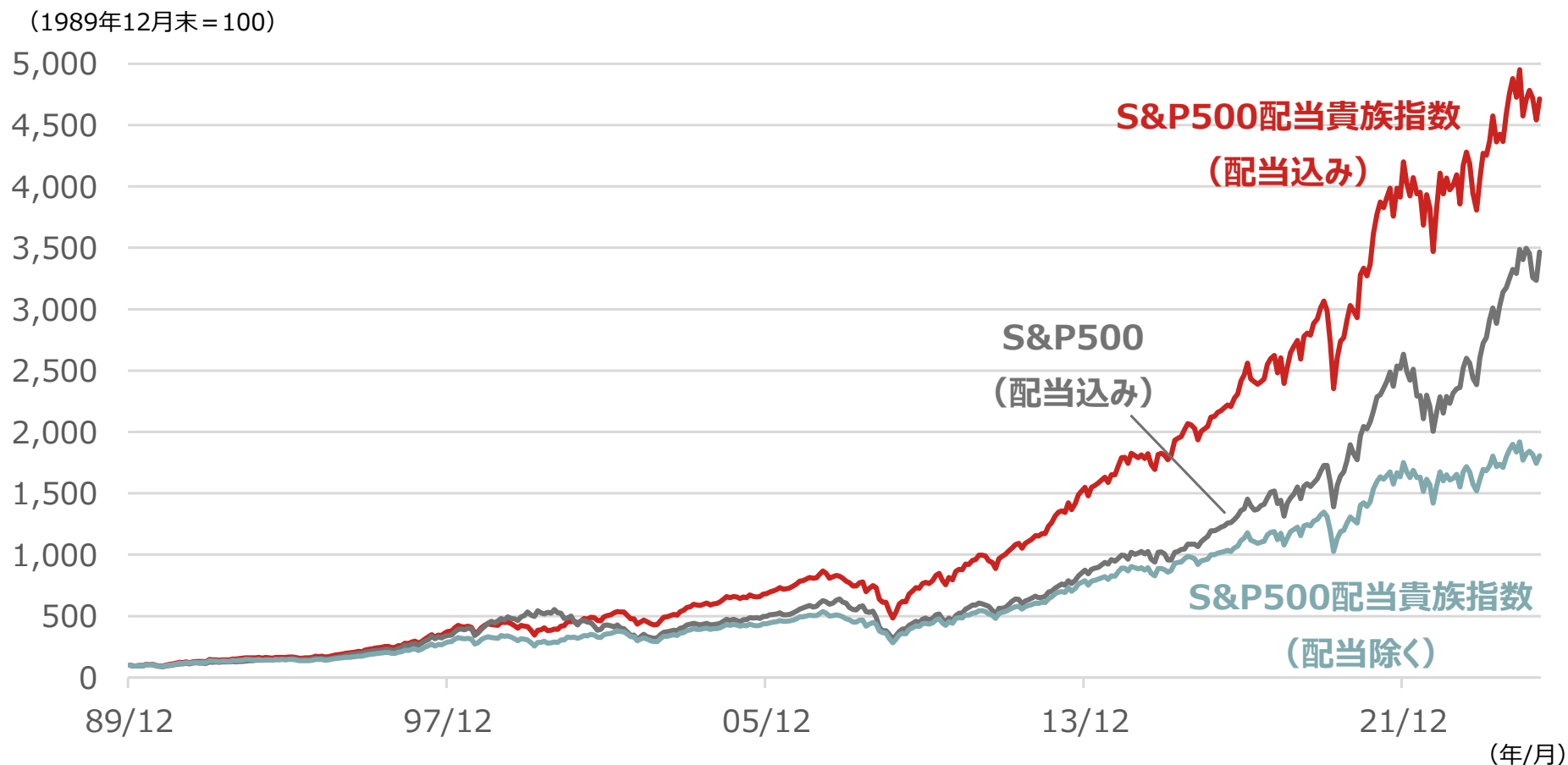
- 各銘柄の組入れ比率は、均等加重されます。
- 2025年4月末現在は69銘柄です。

四半期毎に リバランス

- 四半期毎にリバランス（組入比率の調整）をして均等投資に戻します。
- 指数構成銘柄は、毎年1月に見直されます。

長期的にみて配当による複利効果で投資妙味が大きい米配当貴族指数

主要株価指数の推移（米ドルベース）



期間：1989年12月末～2025年5月19日、月次

・配当込みは課税前

(注) S&P500配当貴族指数の算出開始日は2005年5月2日です。それ以前のデータは、算出開始日における算出要領に基づき当該指数の開発元が試算したものであり、指数の実際のパフォーマンスではありません。

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

経済からみて日本株の中長期上昇トレンドは続く公算も ～脱デフレ機運一段と強まる～

TOPIX（東証株価指数）と 日本の名目GDP（国内総生産）



期間：（日本の名目GDP）1984年1-3月期～2025年1-3月期、四半期
（TOPIX）1984年3月末～2025年5月19日、四半期
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

TOPIXと同12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）

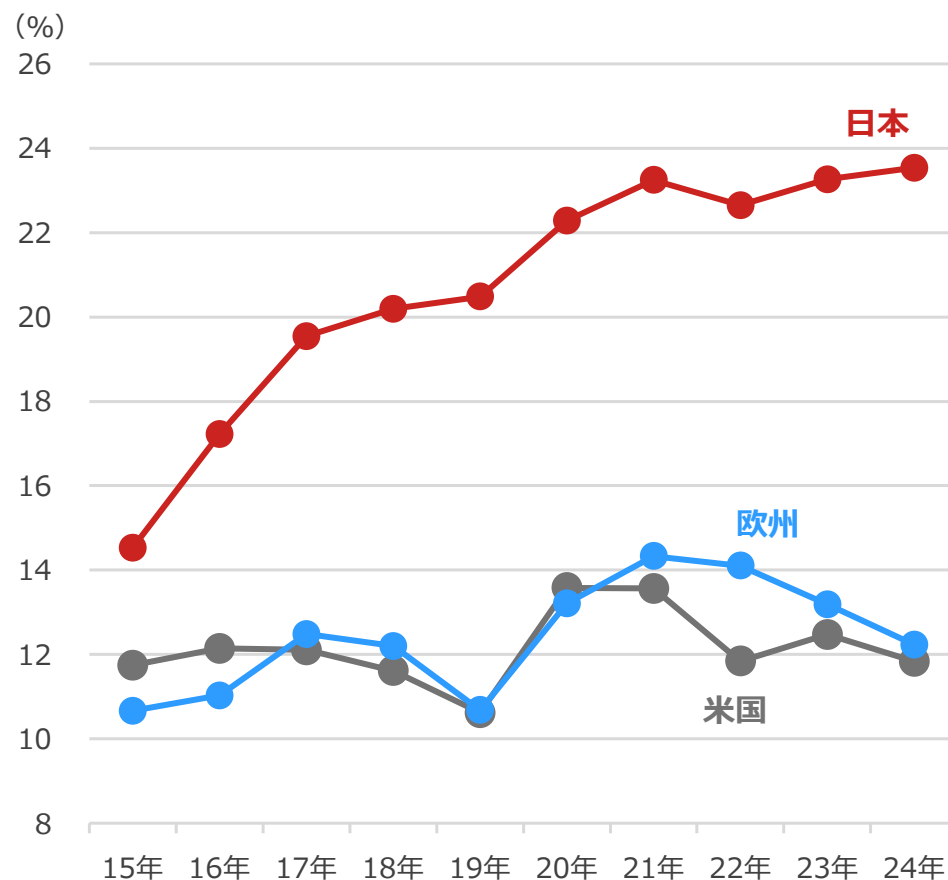


期間：2006年1月6日～2025年5月19日、週次
・○印は1年後、2年後の12ヵ月先予想EPS（2025年5月19日時点のBloomberg予想）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日本株の今後の課題は？

～企業と政治の2つの視点で改善余地大きい～

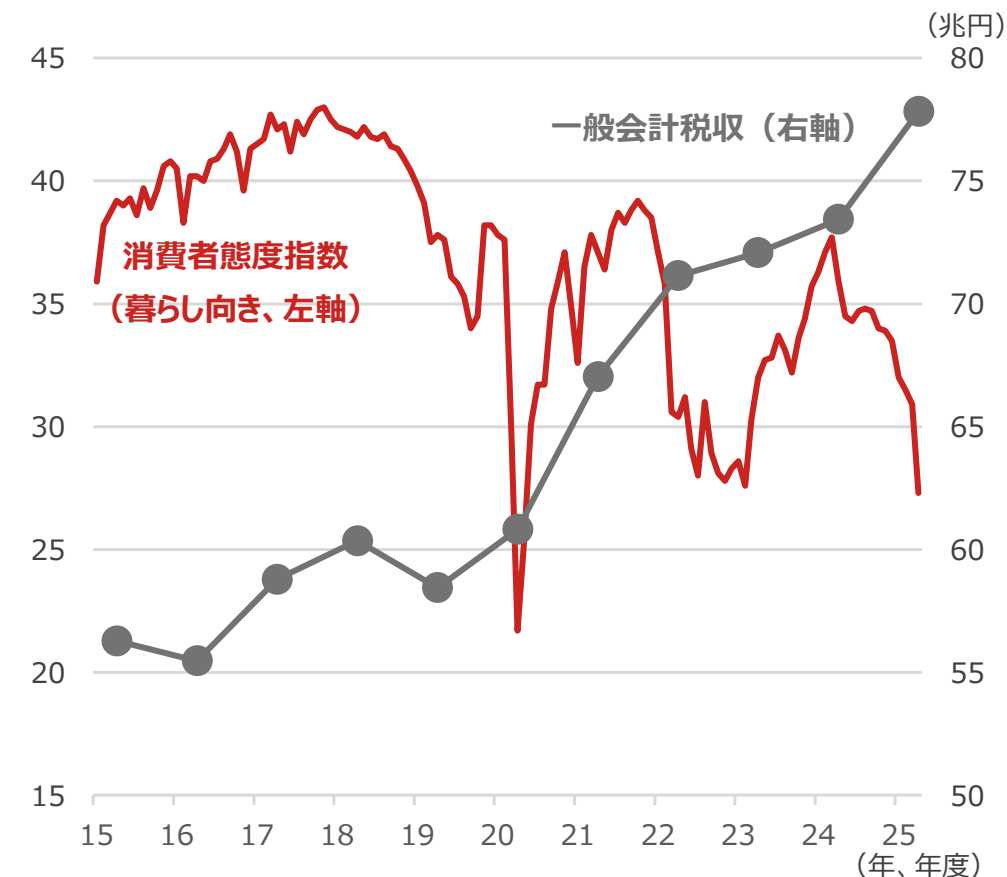
日米欧企業の総資産に占める現金及び現金同等物の比率



期間：2015年～2024年、年次

・日本はTOPIX（東証株価指数）、米国はS&P500種株価指数、欧州はSTOXX欧州600指数を使用して算出
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

消費者態度指数（暮らし向き）と一般会計税収



期間：（消費者態度指数）2015年1月～2025年4月、月次

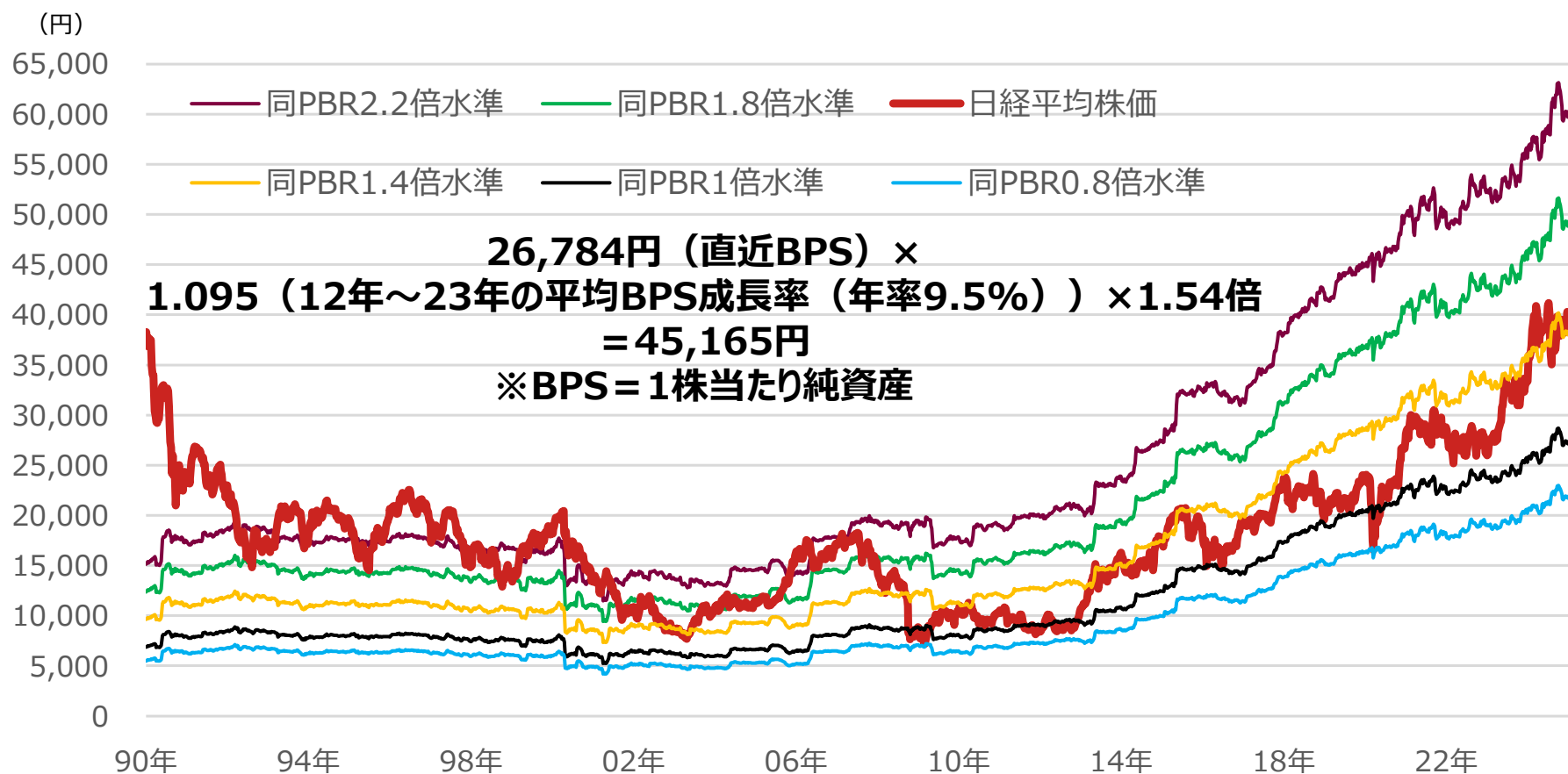
（一般会計税収）2015年度～2025年度、年度

・一般会計税収の2023年度以前は決算額、2024年度は補正後予算額、2025年度は予算額

（出所）Bloomberg、財務省（<https://www.mof.go.jp/>）のデータより野村アセットマネジメント作成

デフレ脱却機運の高まりや企業改革の進展で、日経平均株価は2025年5月19日時点の
ROE9.2%、PBR1.54倍評価で45,000円程度まで上昇する可能性も（向こう1年間で）

日経平均株価と同PBR（株価純資産倍率）別株価水準

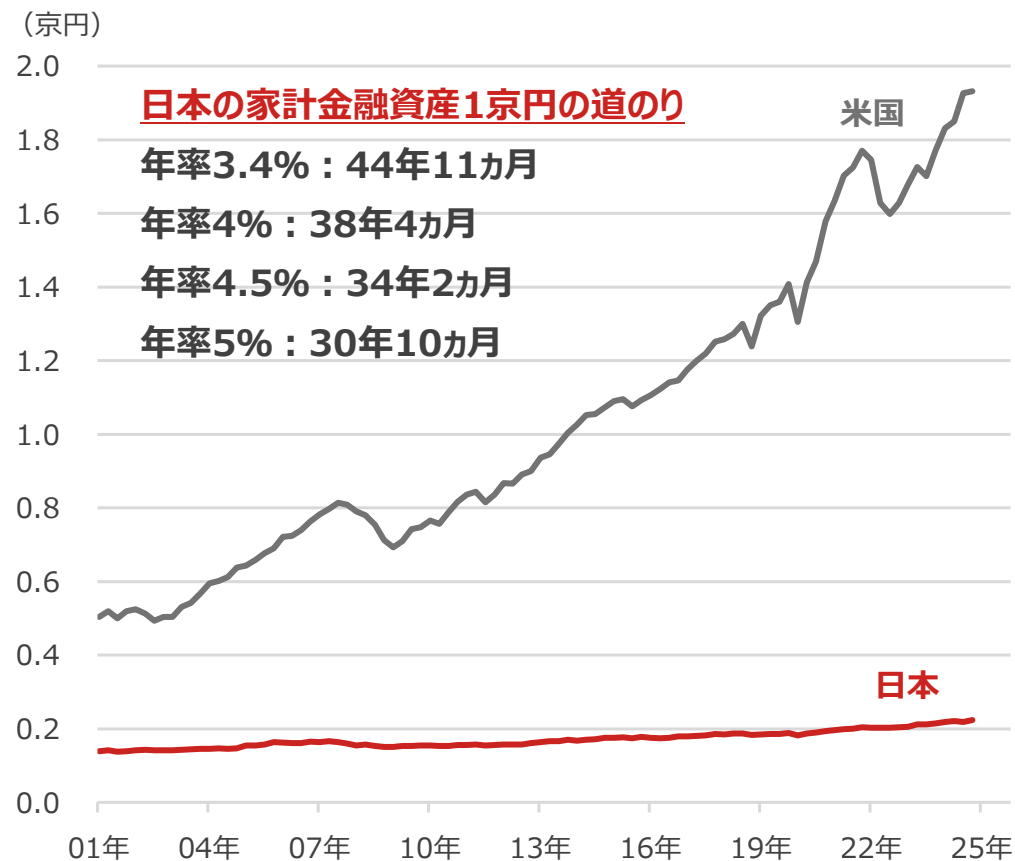


期間：1990年1月5日～2025年5月19日、週次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

最後に 兆円ではなく京円という大きな単位で物事を考えよう

～現在の家計金融資産2,230兆円が1京円になれば様々な社会的課題が解決へ～

日本と米国の家計金融資産

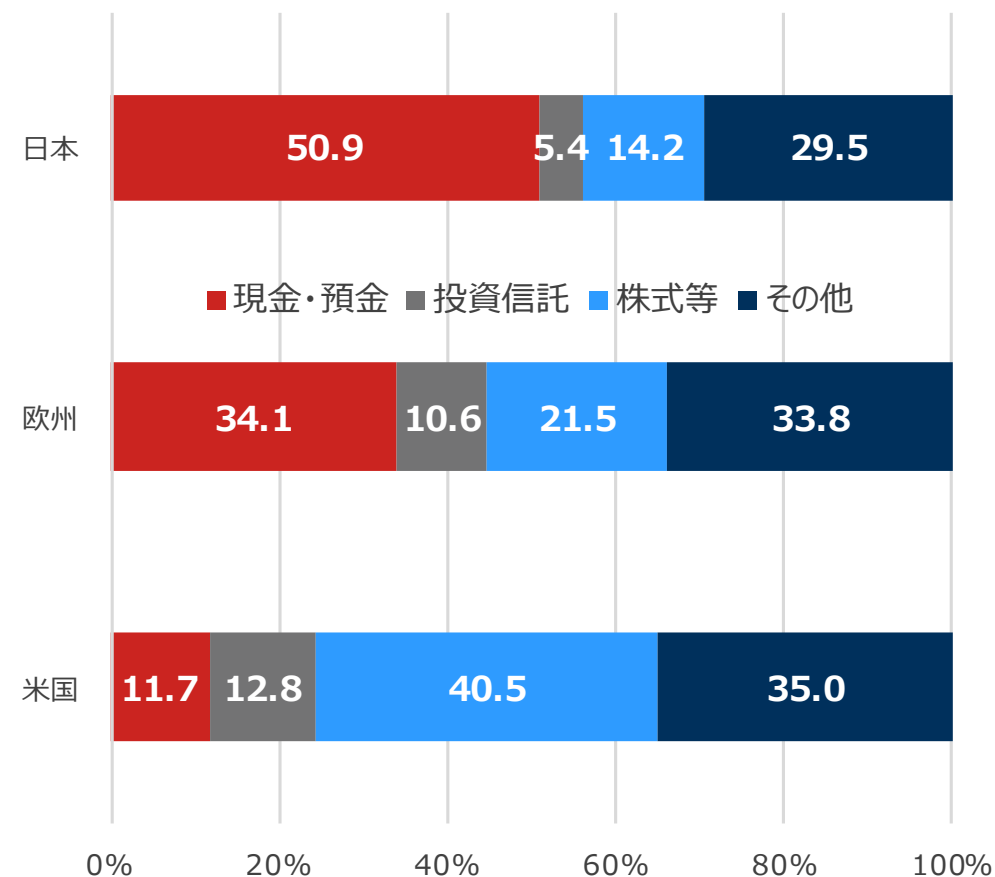


期間：2001年3月末～2024年12月末、四半期

・米国の家計金融資産は2025年3月31日の米ドル円レート（1米ドル＝149.96円）で円換算した

（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日米欧の家計金融資産構成



期間：2024年3月末現在の比較

・その他は保険・年金・定型保証、債務証券など

（出所）日本銀行「資金循環の日米欧比較」より野村アセットマネジメント作成

NISAのポイント

1

恒久的な制度、非課税保有期間は**無期限**

2

つみたて投資枠と成長投資枠の**併用が可能**

3

年間投資枠は、最大で年間**360万円**

つみたて投資枠は年間**120万円**、成長投資枠は年間**240万円**

4

非課税保有限度額は、最大**1,800万円**

そのうち成長投資枠は**最大1,200万円**まで

5

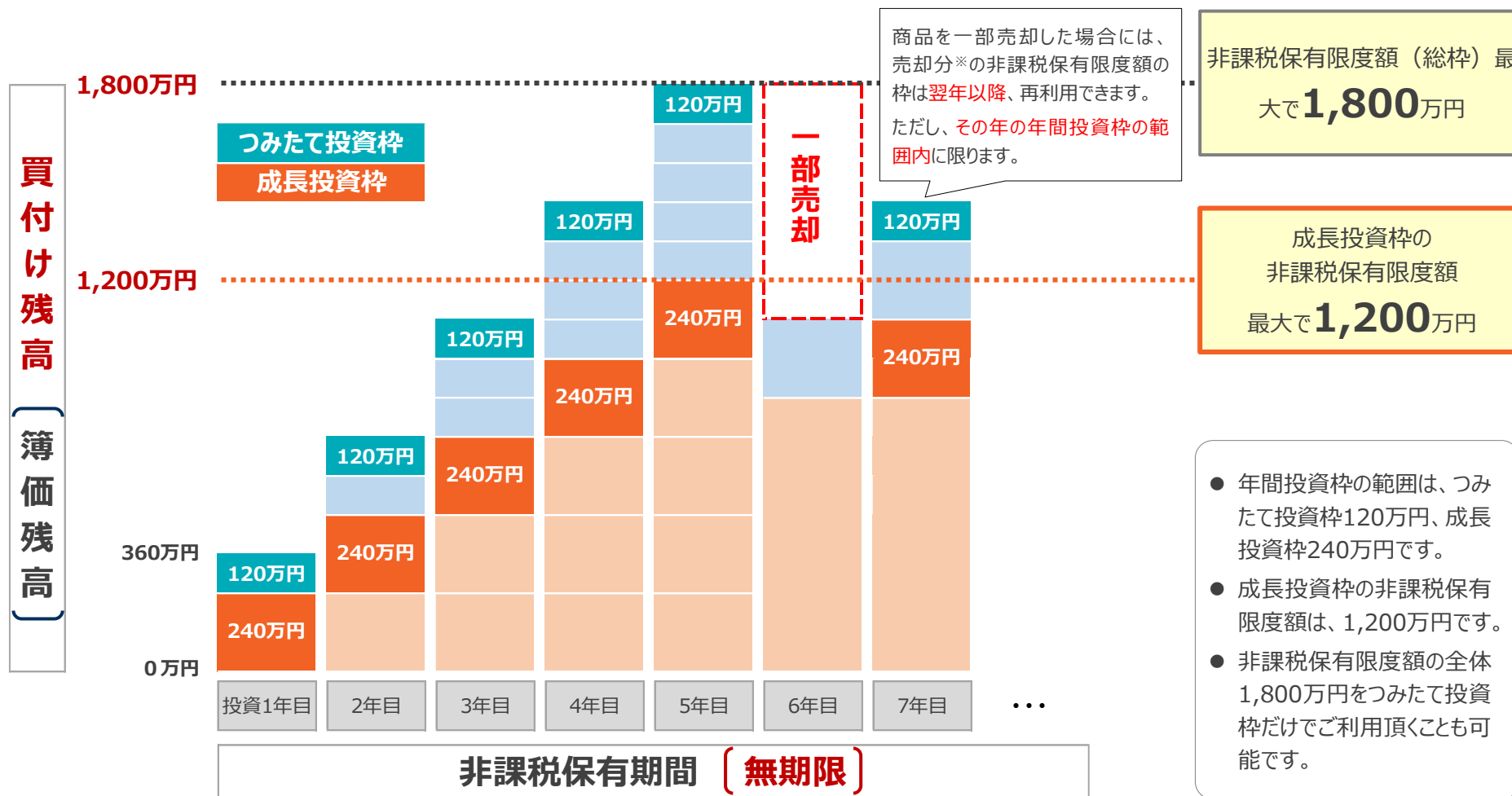
非課税保有限度額の枠は**再利用が可能**

翌年以降に年間投資枠の範囲で再利用が可能

上記ポイントは、NISAのすべてを表すものではありません。
（出所）金融庁（<https://www.fsa.go.jp/>）（2024年12月時点）の資料などを基に野村アセットマネジメント作成

NISAのイメージ

例：毎年年間投資枠（つみたて投資枠120万円、成長投資枠240万円）の上限まで投資をし、その後一部売却を行ない、非課税保有限度額の枠を再利用した場合の例です。



※売却分は買付け残高（簿価残高）ベースです。
 上記はイメージ図です。NISAのすべてを表すものではありません。
 （出所）「令和5年度税制改正」、金融庁（2024年12月時点）の資料などを基に野村アセットマネジメント作成

石黒英之のMarket Naviと当社公式Xのご紹介

投資環境や市場動向の解説を行っているMarket Naviと
Market Naviの他様々な情報を投稿している当社X（旧Twitter）をご紹介します

石黒英之のMarket Navi



野村アセットマネジメントのチーフ・ストラテジストである石黒英之による投資環境や市場動向の解説をお届けしています。

サイトへのアクセスはこちらから



パソコン スマートフォン



NOMURA 野村アセットマネジメント公式X



Market Naviの他、投資環境レポート、QuizKnockとコラボした動画コンテンツなど、様々な金融・投資情報を投稿しております。

フォローはこちらから



野村アセットマネジメントからのお知らせ

- **ご注意**
 下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。
- **投資信託に係るリスクについて**
 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。
- **投資信託に係る費用について**
 以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(2025年5月現在)

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ご留意事項

＜お申込に際してのご留意事項＞

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

＜当資料について＞

市場環境等に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

＜当資料で使用しているデータについて＞

- 「S&P500種株価指数」、「S&P500配当貴族指数」、「S&Pトロント総合指数」、「S&P/BSE SENSEXインド指数」はスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービスズ・エル・エル・シーの所有する登録商標です。
- MSCI World Index ex USA、MSCI Emerging Markets Index、MSCI All Country World Index ex USAはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- 「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「日経平均株価（日経225）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- STOXX®欧州600指数は、STOXXリミテッド（スイス、ツーク）、ドイツ取引所グループ又は同社のライセンサーの知的財産（商標登録を含みます）であり、ライセンスの下で使用されます。
- FTSE100指数は、FTSEにより計算され、指数に関する全ての権利はFTSEに帰属します。

2025年5月制作

野村證券からのお知らせ

【オンラインセミナーの視聴にあたり、ご留意いただきたい事項】

- ・このオンラインセミナーは、野村アセットマネジメント株式会社の投資に対する基本的な考え方等について、ご参考としてお送りするものです。
- ・このオンラインセミナーで取り上げられた投資の基本的な考え方等については、あくまで野村アセットマネジメント株式会社の見解によるものであり、野村證券の意見を代表するものではございません。あらかじめご承知おきください。
- ・このオンラインセミナーで取り上げられている情報は、セミナー開催日時点のものです。
- ・資料の内容等は野村證券において確認したのではなく、また、将来変更される場合があります。
- ・銘柄の選択や投資の最終決定にあたっては、ご自身でご判断ください。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%（税込み）（20万円以下の場合は、2,860円（税込み））の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料（換金時手数料）および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式（国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む）の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%（税込み）（20万円以下の場合は2,860円（税込み））の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内REITは運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内ETFおよび国内ETNは連動する指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。国内インフラファンドは運用するインフラ資産等の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買取引には、売買金額（現地約定金額に現地手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対し最大1.045%（税込み）（売買代金が75万円以下の場合は最大7,810円（税込み））の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み（一部の投資信託はご換金）にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%（税込み）の購入時手数料（換金時手数料）をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（信託報酬）（最大5.5%（税込み・年率））のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第142号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会